

News Release

企業の危機対応力強化のための助言サービス 「D-レスポンス」提供を開始

平時および有事において多様な専門家の助言サービスを提供する体制を構築、危機発生時には24時間365日の専用のホットラインにて迅速に対応

デロイトトーマツグループ(東京都千代田区、CEO 永田高士、以下デロイトトーマツ)は、このたび企業の危機対応力強化のための助言サービス「D-レスポンス」の提供を開始します。「D-レスポンス」はデロイトトーマツの多様な危機対応に関連する専門性を結集し、平時の備えや有事の多様なインシデントに応じるプロフェッショナルサービスの提供を可能にしています。

企業が有事において実施すべき事項は多岐に渡り、また、危機の種類によってもその内容は変わります。近年では多くの企業で危機対応に備え委員会等が設置されてはいるものの、様々な潜在的な危機に対して、人的リソースや専門知識・経験の不足などから不安を抱える例は少なくありません。この度デロイトトーマツが提供する「D-レスポンス」ではリスクマネジメント、サイバーセキュリティ、フォレンジック、事業再編、税務、法務等様々な分野の専門家からの助言を平時並びに有事に提供可能な体制を以下のように整えています。

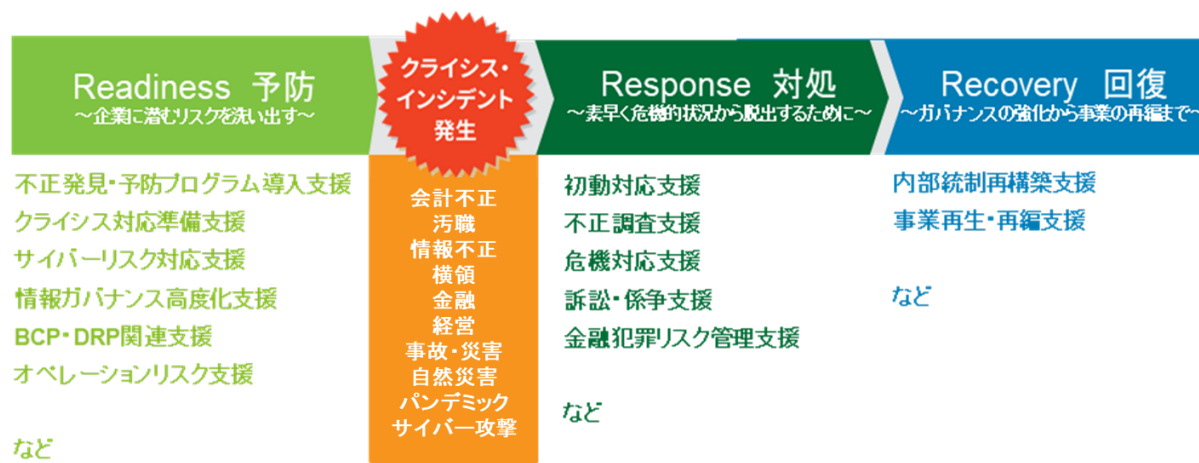
1. 平時におけるマニュアル・リスクシナリオ設定や従業員教育など体制構築・強化に係る助言指導を企業側の定例会参加などにより実施。月1回1時間程度の会議参加および月3回までのメール・電話等による問い合わせが可能。企業の組織風土や人的リソース等を踏まえた実効性のある意思決定を支援
2. 危機発生時における専用のホットラインによる24時間365日での受付体制を構築。有事対応へのシフトを迅速にサポートするための体制を整備
3. 発生したクライシスへの対処に関わる専門的な知識の提供、各領域の専門家により様々な危機への助言指導が提供可能

「D-レスポンス」の基本サービスには上記1、2が含まれ年間240万円にて提供。1に係るオプションサービスや3は内容や範囲、期間等を協議し別途見積もりの上、サービス提供

デロイトトーマツは、企業の危機対応を予防(Readiness)、対処(Response)、回復(Recovery)の3つのステージ(3R)に分けながら、統合した検討・対策を講じることを提唱しています。「D-レスポンス」では、この3つステージと自然災害やパンデミック、サイバー攻撃、情報漏洩、不正取引といった様々なリスク視点でのサービスを掛け合わせたデロイトトーマツの多様な危機対応関連サービスを一元的に提供することが可能です。デロイトトーマツは「D-レスポンス」のサービス開始により、企業が予防ステージで潜在的リスク等への備えを強化し、対処のステージで迅速な有事シフトや最適な危機対応を行い、さらに回復ステージではガバナンス強化や事業再編まで視野に入れた変革を行うことで、リスクに対して強靱な組織となることを支援していきます。

デロイトトーマツグループが提供するクライシスマネジメント関連サービス

デロイトトーマツが提唱する「3つのR」



サービスの詳細は[こちら](#)をご覧ください。

デロイトトーマツグループは、日本最大規模のプロフェッショナルサービスファームとして有する圧倒的な専門性・総合力と、データ・アナリティクスやデジタル・テクノロジーに関する最先端の実践的知見を融合することで、経済社会や産業の将来像を指し示し、その実現に必要なとされる経営変革と社会イノベーションを加速させる「経済社会の変革のカタリスト」となることを目指しています。危機対応分野においても、その総合力を活用し、多様なプロフェッショナルの知見の結集によるサービスの提供実績を重ねています。また、広範なクライシス領域のあらゆるフェーズにおける体系的・総合的なプロジェクトマネジメントおよび個別領域に関する専門的な実行支援のケイパビリティを高めています。

<報道関係者からの問い合わせ先>

デロイトトーマツグループ 広報担当 張、菊池

Tel: 03-6213-3210

Email: press-release@tohatsu.co.jp

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万人を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または“Deloitte Global”)ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して“デロイトネットワーク”)を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited